

## 貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>353,542</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>144,435</b>
現金及び預金	115,155	買掛金	50,337
売掛金	216,792	未払金	30,763
仕掛品	9,639	未払費用	2,927
前払費用	838	未払法人税等	27,090
繰延税金資産	11,115	未払消費税等	7,283
		預り金	1,919
		受注損失引当金	55
		役員賞与引当金	3,309
		賞与引当金	20,749
<b>固 定 資 産</b>	<b>209</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>144,435</b>
有形固定資産	129	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
工具器具及び備品	129	<b>株 主 資 本</b>	<b>209,316</b>
無形固定資産	80	資本金	20,000
ソフトウェア	80	資本剰余金	57,000
		その他資本剰余金	57,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>132,316</b>
		その他利益剰余金	132,316
		繰越利益剰余金	132,316
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>209,316</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>353,751</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>353,751</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法によっております。  
(主な耐用年数) 器具備品 4年
  - (2) 無形固定資産 定額法によっております。  
(主な耐用年数) 自社利用ソフトウェア 3年
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えて、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 583 千円